

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年4月30日

有効求人倍率は0.60倍 (昨年3月以来1年ぶりの0.6倍台)

就職件数は過去最高 (統計の比較が可能な平成元年1月以降)

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.60倍** 対前月+0.02ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.09倍** 対前月+0.03ポイント

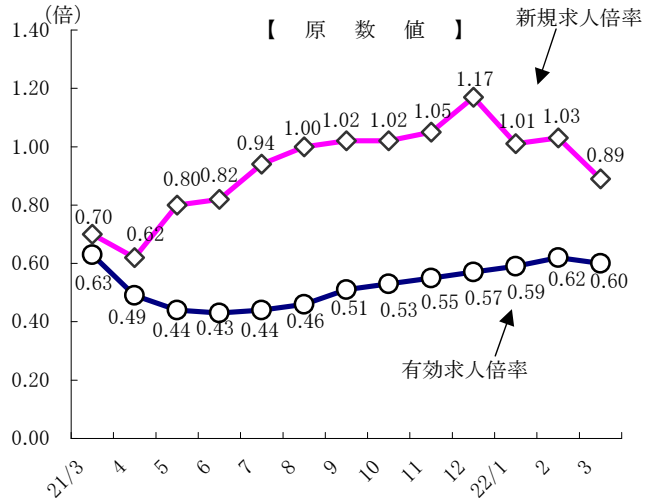
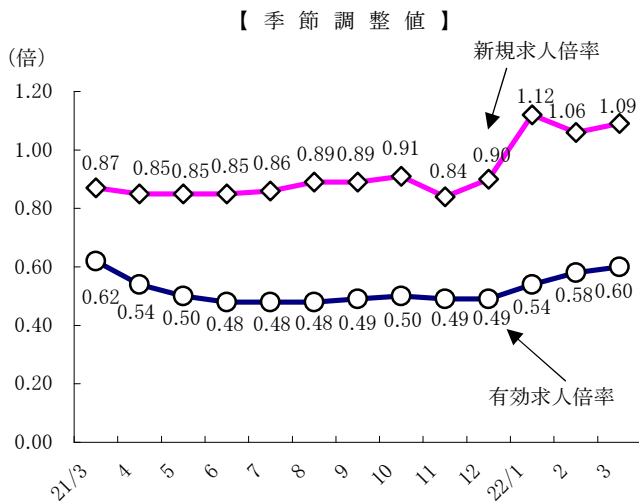
1 求人倍率の状況 (P8-表1)

○ **有効求人倍率(季節調整値) 0.60倍**

- ・3ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数が増加(前月比2.5%増)し、求職者数が減少(前月比1.4%減)。

○ **新規求人倍率(季節調整値) 1.09倍**

- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数(前月比5.8%増)、求職者数(前月比3.4%増)がともに増加。

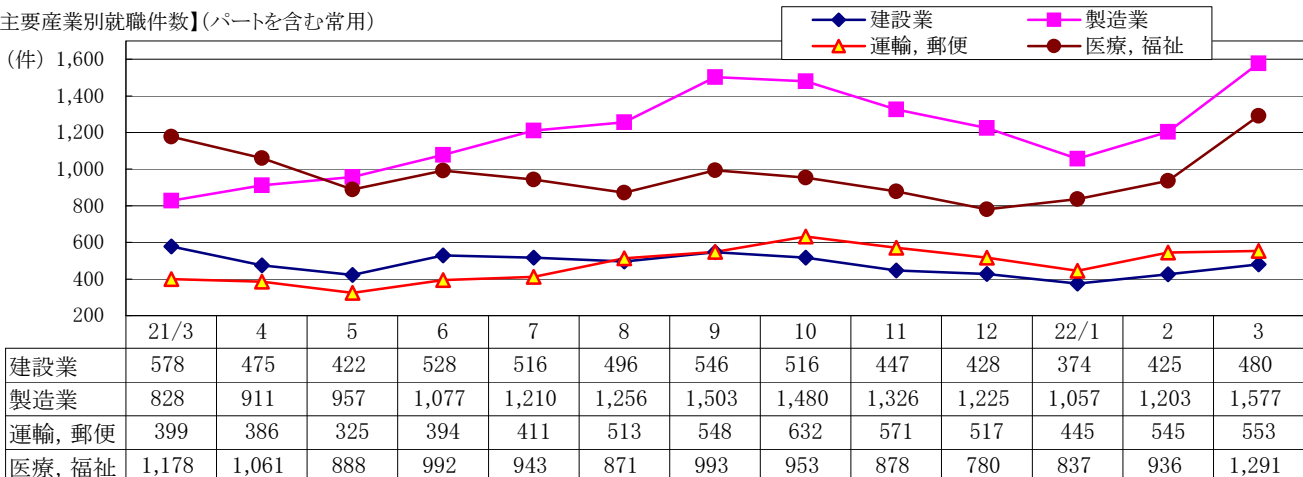


2 就職の状況 (P8-表1、P11-表3)

○ **就職件数 8,263件 前年同月比25.8%増**

- ・平成21年6月以降10ヶ月連続前年同月比増。
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。
- ・前月より1,823件増。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が11ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



3 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約1万事業所(前月から約400増)。

休業は増加、訓練は減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(57.7%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

建設業・卸小売業・サービス業は増加。

・企業の雇用過剰感は依然強い。

製造業 3月 27 12月より10ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 2月 12 11月より3ポイント改善 「労働経済動向調査」

・新規学卒の採用は抑制傾向。

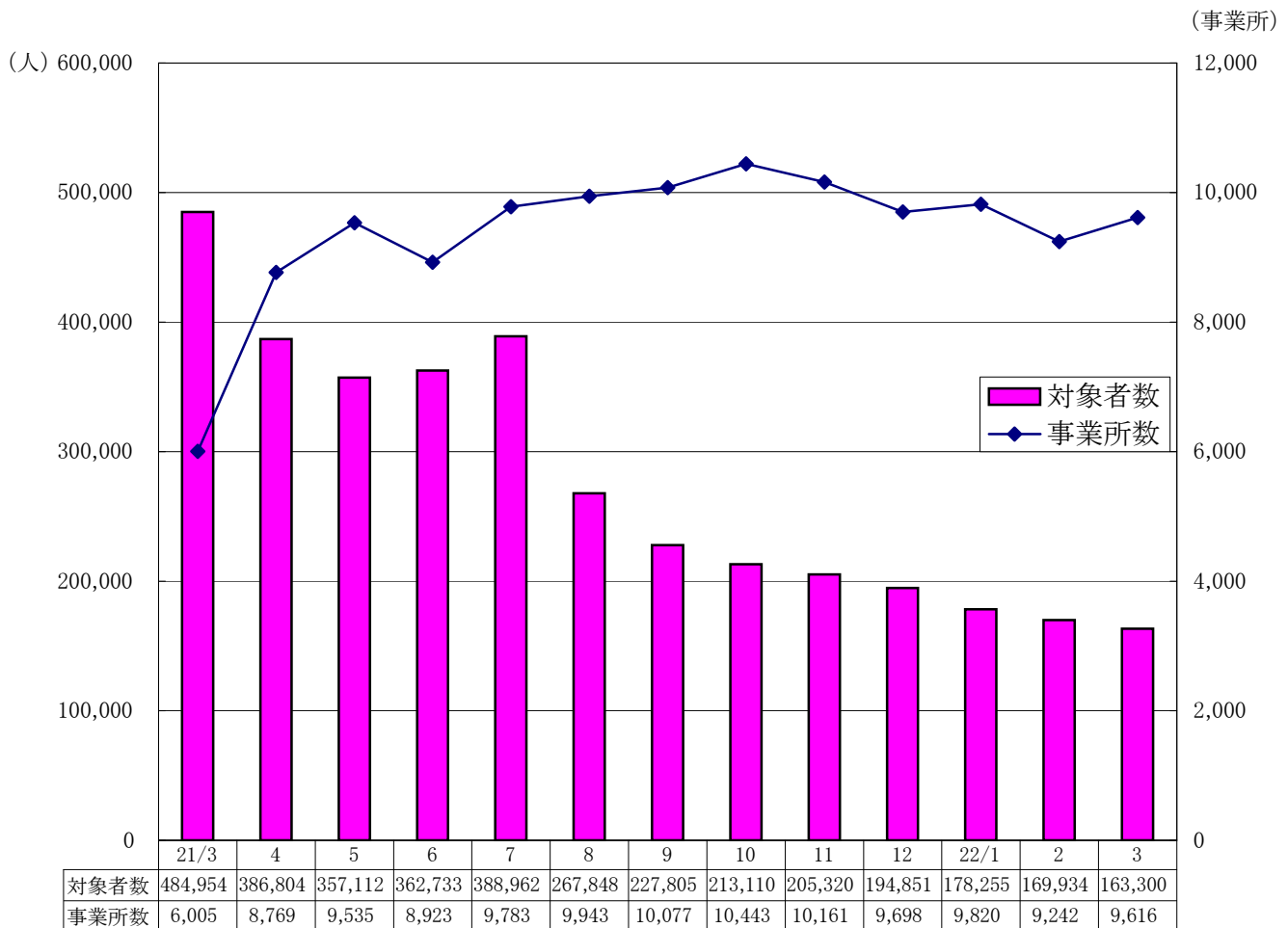
新規高卒求人数(22年3月末現在) 18,304人 (前年比50.3%減)

大卒採用計画数(23年度計画) 76,462人 (前年比2.3%増) 「4/26付 日本経済新聞による」

・所定外労働時間は昨年の5割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 2月 84.9 (前年比53.2%)

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



4 求職の状況 (P11-表3、P12-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 134,499人 前年同月比5.6%減

- ・平成20年3月との比較では、65.3%増。(平成19年以前に13万人台を記録したことなし)
- ・平成20年5月以来22ヶ月ぶりに前年同月比減。
- ・前月より6.1%増。(季節調整値は1.4%減)

平成21年1月以降15ヶ月連続10万人越

○ 新規求職者数(原数値) 34,125人 前年同月比15.9%減

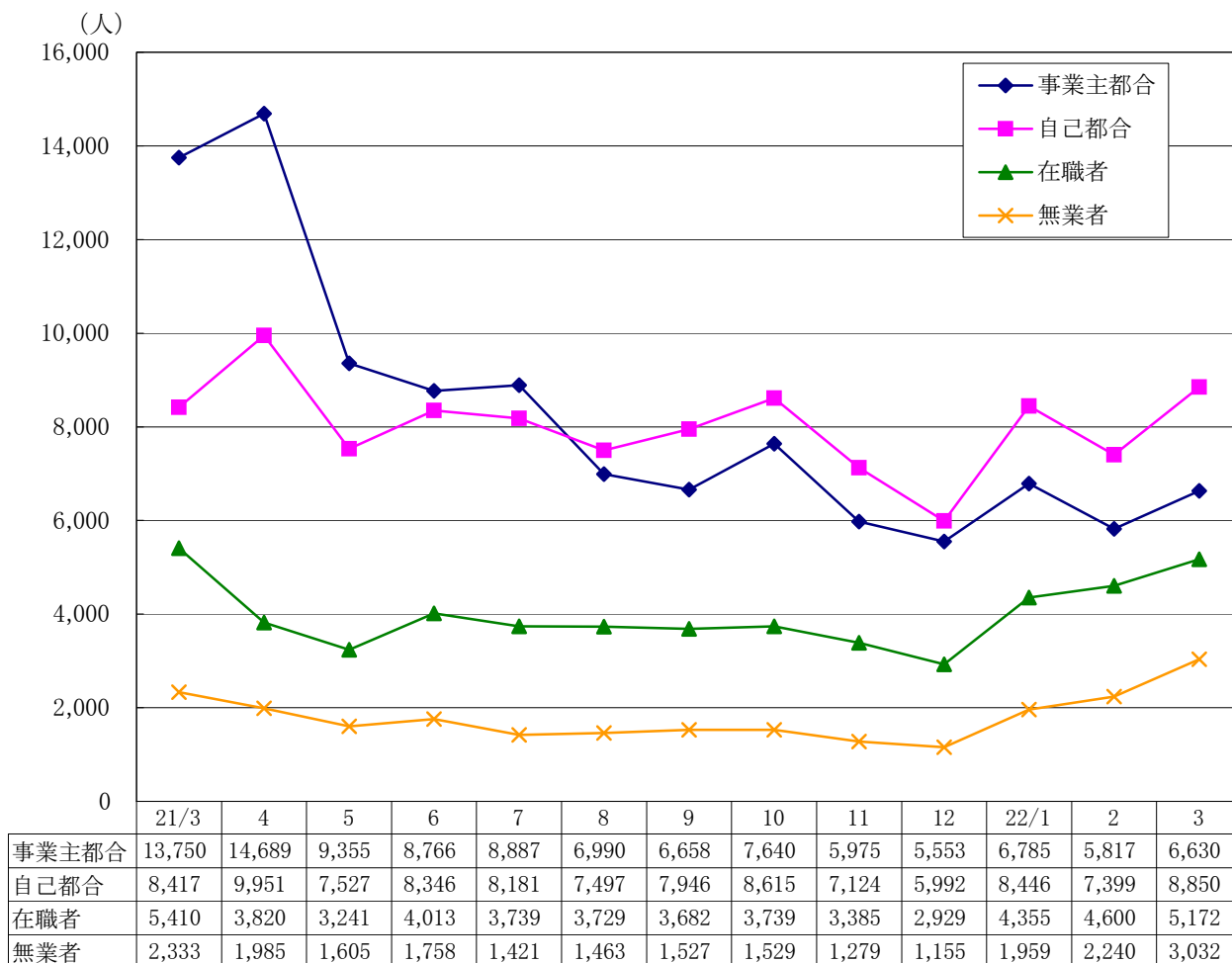
- ・平成20年3月との比較では、64.2%増。
- ・4ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より16.3%増。(季節調整値は3.4%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」は前年同月比51.8%減。
平成20年3月との比較では、237.2%増。
- ・「無業者」は前年同月比30.0%増。
平成20年3月との比較では、92.5%増。

「無業者」のうち
「24歳以下」は前年同月比68.7%増
(h20.3比119.4%増)

【態様別新規求職者の推移】



5 求人状況

(P10-表2、P11-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 30,365人 前年同月比6.4%増

- ・平成20年3月との比較では、37.0%減。
- ・平成19年7月以来32ヶ月ぶりに前年同月比増。
- ・前月より0.8%増。(季節調整値は5.8%増)
- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。

製造業全産業で前年同月比増となったのは平成17年5月以来58ヶ月ぶり

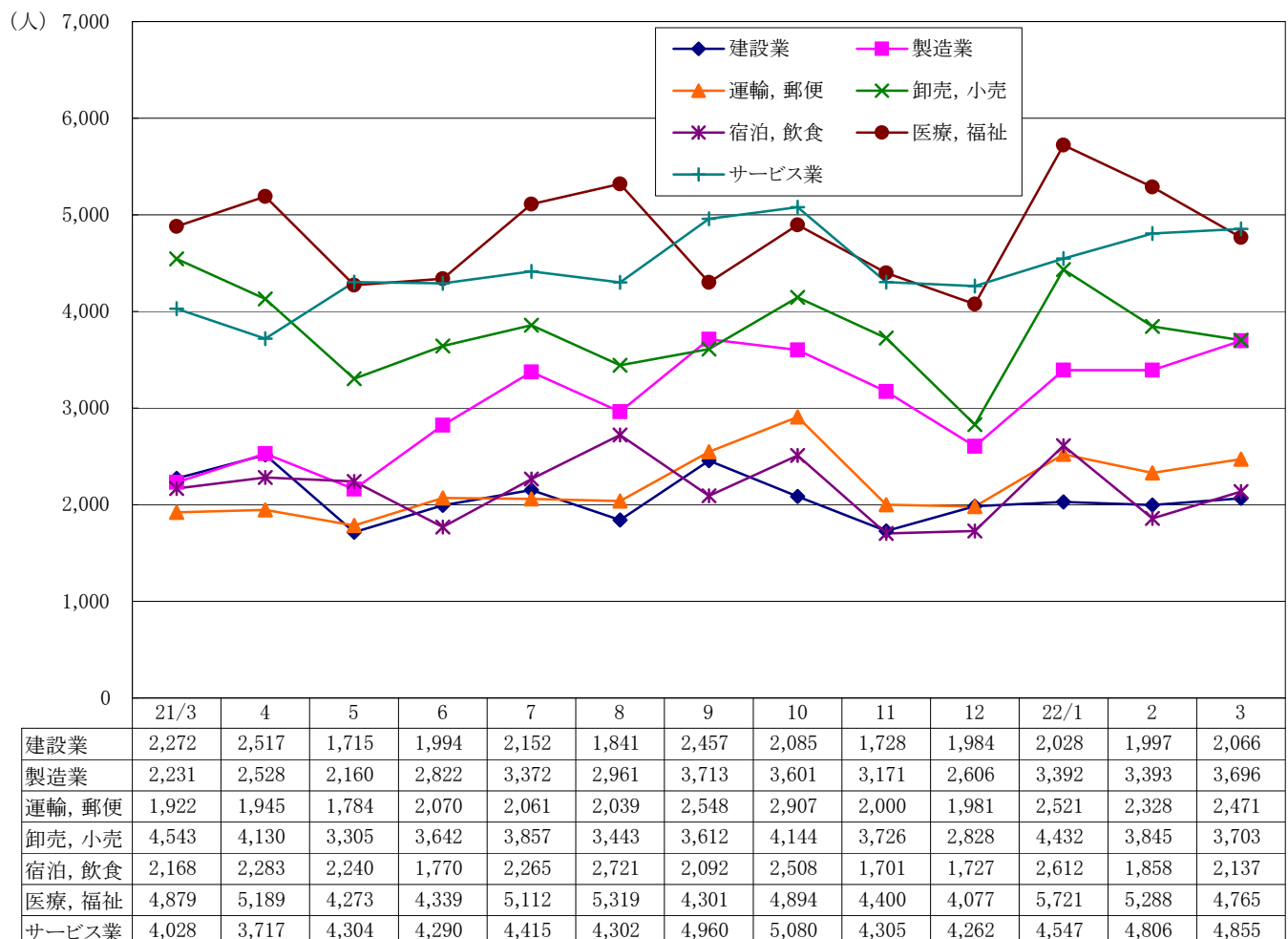
※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」は前年同月比65.7%増。(3ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」は前年同月比28.6%増。(2ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」は前年同月比18.5%減。(16ヶ月連続前年同月比減)
- ・「医療、福祉」は前年同月比2.3%減。(3ヶ月連続減少率低下)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」は前年同月比20.5%増。(平成19年7月以来32ヶ月ぶりに前年同月比増)

○ 有効求人数(原数値) 80,560人 前年同月比9.7%減

- ・平成20年3月との比較では、48.2%減。
- ・平成19年8月以降32ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より3.3%増。(季節調整値は2.5%増)
- ・3ヶ月連続で前月を上回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

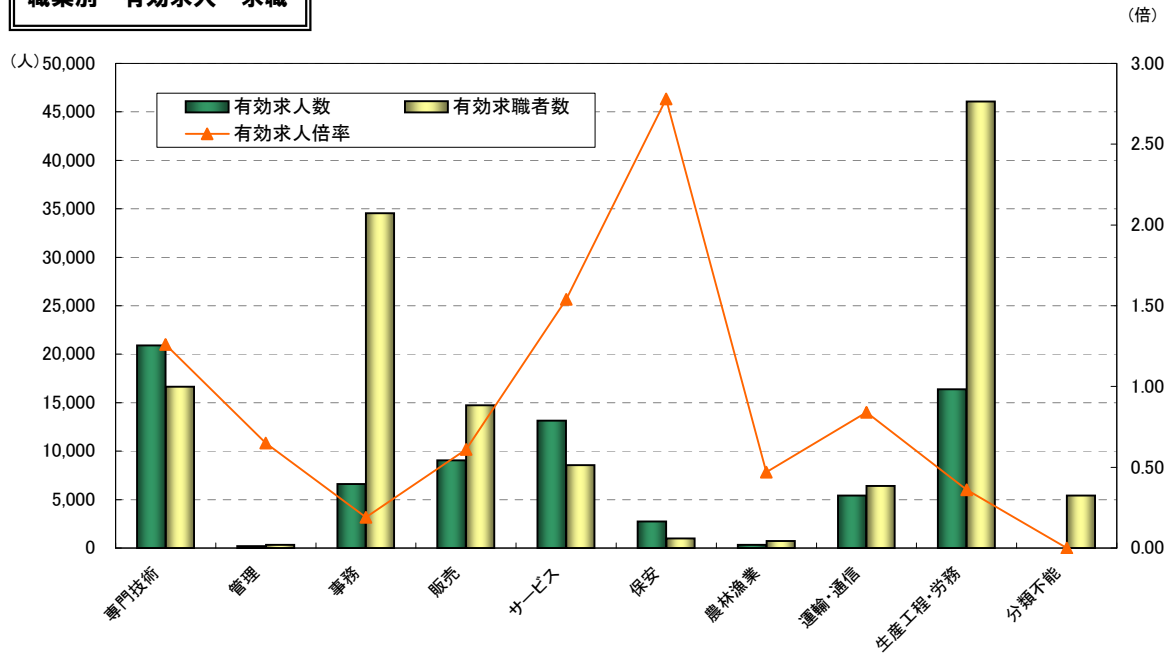


6 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年3月)

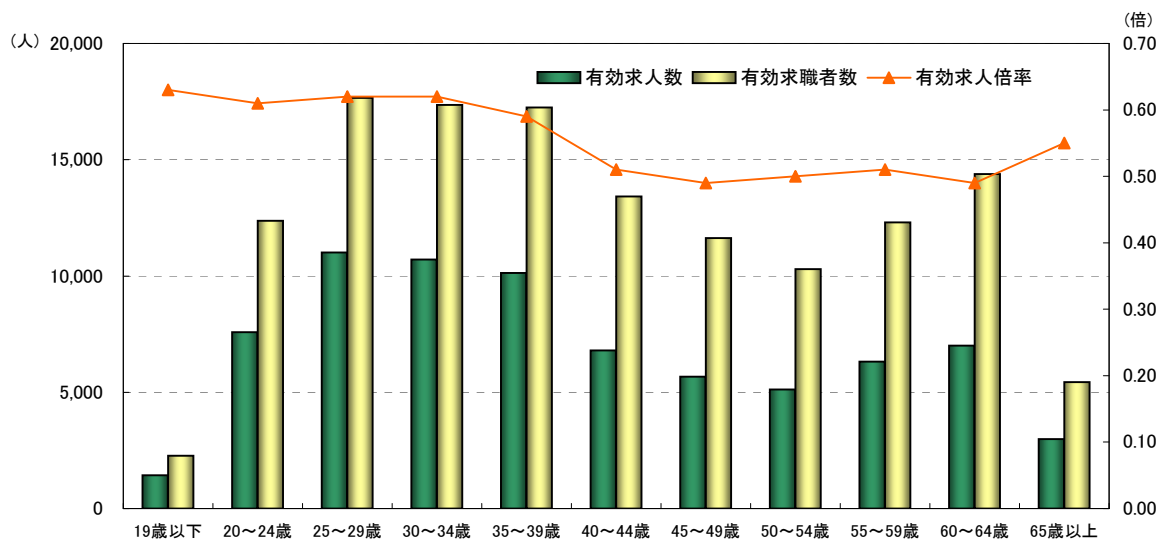
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	74,792	20,900	206	6,613	9,044	13,159	2,725	345	5,408	16,392	-
有効求職者数	134,407	16,647	319	34,541	14,745	8,557	980	729	6,417	46,059	5,413
有効求人倍率	0.56	1.26	0.65	0.19	0.61	1.54	2.78	0.47	0.84	0.36	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年3月)



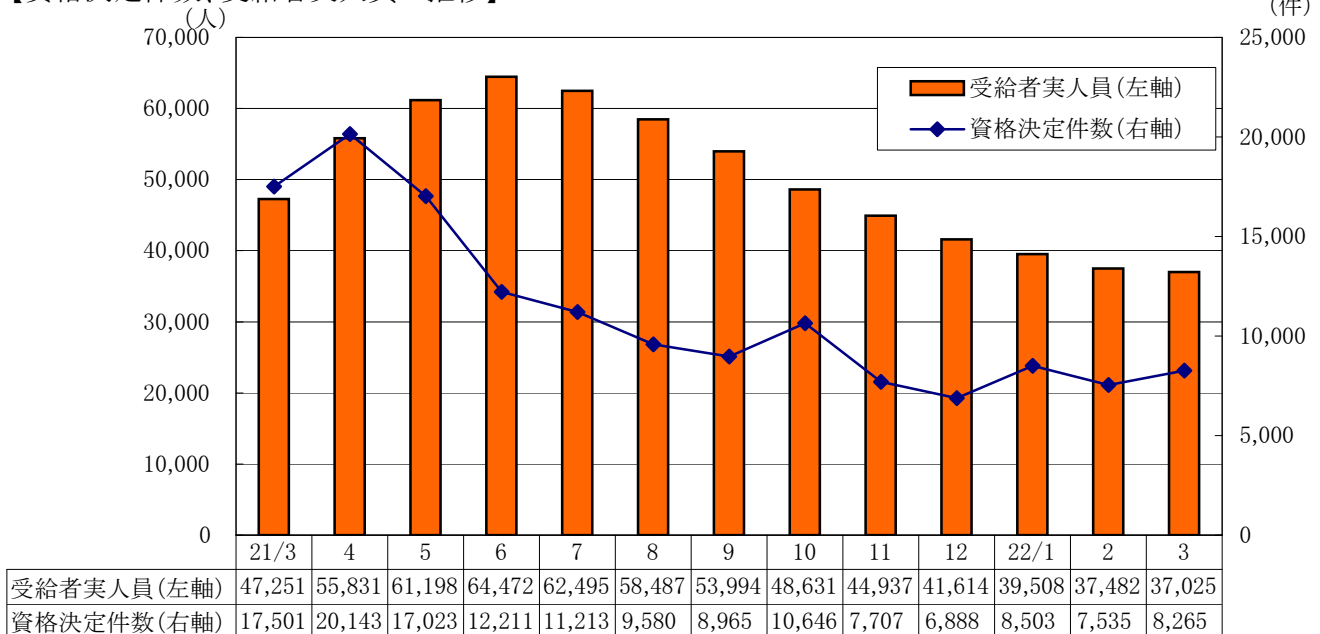
	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	74,792	1,434	7,578	11,009	10,713	10,137	6,798	5,672	5,127	6,319	7,012	2,993
有効求職者数	134,407	2,278	12,380	17,658	17,353	17,253	13,427	11,631	10,294	12,309	14,387	5,437
有効求人倍率	0.56	0.63	0.61	0.62	0.62	0.59	0.51	0.49	0.50	0.51	0.49	0.55

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

7 雇用保険の状況 (P12-表7)

- **就職(資格取得者数) 29,813人** 前年同月比0.7%減
 ・平成20年3月との比較では、24.4%減。
 ・平成20年6月以降22ヶ月連続前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 32,996人** 前年同月比31.4%減
 ・平成20年3月との比較では、6.7%減。
 ・平成21年5月以降11ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成20年3月との比較では、事業主都合97.9%増。
- **失業給付受給資格決定件数 8,265件** 前年同月比52.8%減
 ・平成20年3月との比較では、30.6%増。
 ・4ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 37,025人** 前年同月比21.6%減
 ・平成20年3月との比較では、61.2%増。
 ・2ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成21年7月以降9ヶ月連続前月比減。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より4割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.3	前年比	前々年比	H21.3	H20.3
新規求職者数	34,125	▲ 15.9	64.2	40,580	20,779
(事業主都合)	6,630	▲ 51.8	237.2	13,750	1,966
(自己都合)	8,850	5.1	21.8	8,417	7,264
(在職者)	5,172	▲ 4.4	39.8	5,410	3,700
(無業者)	3,032	30.0	92.5	2,333	1,575
有効求職者数	134,499	▲ 5.6	65.3	142,525	81,380
新規求人数	30,365	6.4	▲ 37.0	28,545	48,169
有効求人数	80,560	▲ 9.7	▲ 48.2	89,188	155,601
就職件数	8,263	25.8	29.4	6,570	6,384
資格取得者数	29,813	▲ 0.7	▲ 24.4	30,038	39,423
資格喪失者数	32,996	▲ 31.4	▲ 6.7	48,102	35,371
(事業主都合)	4,302	▲ 71.9	97.9	15,322	2,174
資格決定件数	8,265	▲ 52.8	30.6	17,501	6,330
受給者実人員	37,025	▲ 21.6	61.2	47,251	22,973

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 新規高校・大学卒業者の状況

○ 新規高校卒業者(22年3月卒)の求人倍率【3月末現在】

1. 96倍 前年同月差1. 36ポイント低下

- ・前年同月差で大幅に低下しているが、平成15年の水準を上回る。
- ・平成10年以降、最高倍率は平成21年の3. 32倍。最低倍率は平成15年の1. 87倍。
- ・平成15年以来7年ぶりに前年同月を下回る。

○ 新規高校卒業者(22年3月卒)の就職決定率【3月末現在】

98. 1% 前年同月差0. 6ポイント低下

- ・前年同月差で低下しているが、平成10年から17年の水準を上回る。
- ・平成10年以降、最高決定率は平成20年の99. 4%。最低決定率は平成15年の94. 2%。
- ・2年連続で前年同月を下回る。

○ 新規大学卒業者(22年3月卒)の就職率【3月末現在】(愛知県就業促進課調べ)

91. 1% 前年同月差5. 5ポイント低下

○ 22年3月大学・高校等卒業者対象就職面接会開催

22年5月11・12日 9:30~16:30 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

10 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年4月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年4月13日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年4月16日公表
景気	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
生産	緩やかに増加している。	増加している。	持ち直している。
雇用	労働需給に改善の兆しがみられるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。	依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加傾向となっている。	増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	低水準で推移している。	低水準で推移している。	下げ止まりつつある。
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、これまで低迷してきた非耐久財やサービス等にも底打ちの兆しが窺われ、全体として持ち直している。	持ち直している。

11 平成21年度の状況 (P19-別表1)

○ 有効求人倍率(平成21年度平均・原数値) 0. 51倍

- ・昭和38年からの統計上最低。
- ・2年連続で前年を下回る。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 3月	平成22年 2月					
全 数	新規求職者数	34,125 人	29,331 人	40,580 人	16.3 %	▲ 15.9 %	3.4 %	
	月間有効求職者数	134,499	126,823	142,525	6.1	▲ 5.6	▲ 1.4	
	新規求人数	30,365	30,111	28,545	0.8	6.4	5.8	
	月間有効求人数	80,560	78,015	89,188	3.3	▲ 9.7	2.5	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.09 倍	1.06 倍	0.87 倍			0.03 ポ
		原数値	0.89	1.03	0.70	▲ 0.14 ポ	0.19 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.60	0.58	0.62			0.02
		原数値	0.60	0.62	0.63	▲ 0.02	▲ 0.03	
	就職件数	8,263 件	6,440 件	6,570 件	28.3 %	25.8 %		
	就職率	24.2 %	22.0 %	16.2 %	2.2 ポ	8.0 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	24,825 人	21,053 人	31,320 人	17.9 %	▲ 20.7 %		
	月間有効求職者数	99,857	94,591	110,316	5.6	▲ 9.5		
	新規求人数	18,644	18,855	17,457	▲ 1.1	6.8		
	月間有効求人数	51,370	50,989	57,726	0.7	▲ 11.0		
	新規求人倍率	原数値	0.75 倍	0.90 倍	0.56 倍	▲ 0.15 ポ	0.19 ポ	
		有効求人倍率	0.51	0.54	0.52	▲ 0.03	▲ 0.01	
	就職件数	4,985 件	3,952 件	4,142 件	26.1 %	20.4 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	9,300 人	8,278 人	9,260 人	12.3 %	0.4 %		
	月間有効求職者数	34,642	32,232	32,209	7.5	7.6		
	新規求人数	11,721	11,256	11,088	4.1	5.7		
	月間有効求人数	29,190	27,026	31,462	8.0	▲ 7.2		
	新規求人倍率	原数値	1.26 倍	1.36 倍	1.20 倍	▲ 0.10 ポ	0.06 ポ	
		有効求人倍率	0.84	0.84	0.98	0.00	▲ 0.14	
	就職件数	3,278 件	2,488 件	2,428 件	31.8 %	35.0 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 3月	平成22年 2月			
常 用	新規求職者数	34,092 人	29,309 人	40,573 人	16.3 %	▲ 16.0 %
	月間有効求職者数	134,407	126,747	142,485	6.0	▲ 5.7
	新規求人数	28,285	27,494	26,796	2.9	5.6
	月間有効求人数	74,792	71,473	84,896	4.6	▲ 11.9
	就職件数	7,602 件	5,620 件	6,134 件	35.3	23.9
	充足数	7,884 人	5,888 人	6,394 人	33.9	23.3
	新規求人倍率	0.83 倍	0.94 倍	0.66 倍	▲ 0.11 ポ	0.17 ポ
	有効求人倍率	0.56	0.56	0.60	0.00	▲ 0.04
	就職率	22.3 %	19.2 %	15.1 %	3.1	7.2
	充足率	27.9	21.4	23.9	6.5	4.0
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	24,814 人	21,044 人	31,319 人	17.9 %	▲ 20.8 %
	月間有効求職者数	99,829	94,572	110,307	5.6	▲ 9.5
	新規求人数	17,729	17,766	16,826	▲ 0.2	5.4
	月間有効求人数	48,778	47,814	55,979	2.0	▲ 12.9
	就職件数	4,782 件	3,704 件	4,047 件	29.1	18.2
	充足数	5,024 人	3,926 人	4,260 人	28.0	17.9
	新規求人倍率	0.71 倍	0.84 倍	0.54 倍	▲ 0.13 ポ	0.17 ポ
	有効求人倍率	0.49	0.51	0.51	▲ 0.02	▲ 0.02
	就職率	19.3 %	17.6 %	12.9 %	1.7	6.4
	充足率	28.3	22.1	25.3	6.2	3.0
正 社 員	新規求人数	13,873 人	13,350 人	13,885 人	3.9 %	▲ 0.1 %
	月間有効求人数	38,282	37,729	45,814	1.5	▲ 16.4
	就職件数	3,849 件	3,138 件	3,436 件	22.7	12.0
	充足数	4,041 人	3,310 人	3,612 人	22.1	11.9
	有効求人倍率	0.38 倍	0.40 倍	0.42 倍	▲ 0.02 ポ	▲ 0.04 ポ
	充足率	29.1 %	24.8 %	26.0 %	4.3	3.1

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年3月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,066	▲ 9.1	1,891	▲ 9.1	1,865	▲ 10.3	175	▲ 8.4
製造業		3,696	65.7	2,464	56.4	2,199	47.6	1,232	87.8
	食料品製造業	585	24.7	187	0.0	184	0.0	398	41.1
	繊維工業	152	130.3	73	121.2	70	112.1	79	139.4
	木材・木製品製造業	59	0.0	47	0.0	41	32.3	12	0.0
	印刷・同関連業	115	25.0	83	25.8	81	22.7	32	23.1
	プラスチック製品製造業	218	156.5	111	94.7	110	93.0	107	282.1
	窯業・土石製品製造業	127	44.3	109	58.0	95	37.7	18	▲ 5.3
	鉄鋼業	75	141.9	60	114.3	60	114.3	15	400.0
	金属製品製造業	333	125.0	271	144.1	263	141.3	62	67.6
	はん用機械器具製造業	234	1.3	162	▲ 25.3	160	▲ 26.3	72	414.3
	生産用機械器具製造業	206	126.4	178	117.1	173	111.0	28	211.1
	電気機械器具製造業	149	28.4	105	14.1	99	7.6	44	83.3
	情報通信機械器具製造業	220	450.0	212	657.1	92	411.1	8	▲ 33.3
	輸送用機械器具製造業	670	57.3	504	47.8	432	49.0	166	95.3
情報通信業		778	▲ 11.9	616	▲ 20.0	542	▲ 27.2	162	43.4
	情報サービス業	605	▲ 20.0	540	▲ 24.3	473	▲ 31.7	65	51.2
運輸業、郵便業		2,471	28.6	1,880	24.2	1,836	23.6	591	44.9
卸売業、小売業		3,703	▲ 18.5	1,995	▲ 18.1	1,951	▲ 19.2	1,708	▲ 18.9
金融業、保険業		211	▲ 38.7	153	▲ 41.4	152	▲ 37.2	58	▲ 30.1
不動産業、物品賃貸業		430	▲ 24.3	282	▲ 12.4	279	▲ 12.8	148	▲ 39.8
学術研究、専門・技術サービス業		1,273	▲ 10.5	975	▲ 17.7	952	▲ 1.2	298	25.2
宿泊業、飲食サービス業		2,137	▲ 1.4	931	0.5	928	0.3	1,206	▲ 2.9
生活関連サービス業、娯楽業		2,003	15.9	1,280	30.2	1,271	29.7	723	▲ 3.0
医療、福祉		4,765	▲ 2.3	2,395	0.8	2,363	▲ 0.4	2,370	▲ 5.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,523	5.5	1,165	15.8	1,138	13.6	1,358	▲ 2.0
サービス業(他に分類されないもの)		4,855	20.5	3,223	28.5	2,856	22.5	1,632	7.4
	その他の事業サービス業	2,367		1,131		1,100		1,236	
計		30,365	6.4	18,644	6.8	17,729	5.4	11,721	5.7
規模別	4人以下	3,492	18.9	2,167	19.8	2,087	16.3	1,325	17.5
	5～29人	12,284	0.3	7,799	4.0	7,513	2.9	4,485	▲ 5.6
	30～99人	9,036	5.8	5,523	2.5	5,226	2.6	3,513	11.4
	100～299人	3,815	13.1	2,281	7.2	2,148	5.8	1,534	23.1
	300～499人	896	47.6	474	32.8	405	20.5	422	68.8
	500～999人	426	1.7	209	38.4	184	25.2	217	▲ 19.0
	1,000人以上	416	▲ 0.2	191	50.4	166	36.1	225	▲ 22.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年3月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	12,793	▲ 10.3	14,364	▲ 2.3	51,346	6.7	39,525	▲ 16.4	1.12	0.09	0.77	▲ 0.21	2,710	24.6
尾張	9,573	▲ 13.0	7,378	10.8	38,853	▲ 3.2	19,484	▲ 7.3	0.77	0.16	0.50	▲ 0.02	2,475	25.8
西三河	7,285	▲ 27.5	5,193	16.7	28,331	▲ 19.3	13,765	2.5	0.71	0.27	0.49	0.11	1,790	33.9
東三河	4,474	▲ 15.2	3,430	25.3	15,969	▲ 16.6	7,786	4.5	0.77	0.25	0.49	0.10	1,288	18.2

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成22年3月	平成22年2月	平成21年3月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		12,065	10,743	14,248	12.3%
中高年齢者の月間有効求職者数		54,089	52,221	50,999	3.6%	6.1%
うち高年齢者数		32,150	31,098	28,919	3.4%	11.2%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		40.2%	41.2%	35.8%	▲ 1.0P	4.4P
うち高年齢者の占める割合		23.9%	24.5%	20.3%	▲ 0.6P	3.6P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							人	%	人	%	人	%				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2		
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
21年3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1		
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8		
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4		
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4		
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8		
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3		
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲ 4.9	3,682	5.6	1,527	16.4		
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,615	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3		
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8		
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8		
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6		
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3		
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0		
構成比	-	-	66.9%	▲ 8.4P	2.5%	▲ 0.7P	26.7%	▲ 17.2P	35.7%	8.8P	20.8%	3.5P	12.2%	4.8P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年3月	104,497	0.5	30,038	▲ 23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲ 0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲ 12.1	28,364	▲ 22.5	2,468,871	▲ 1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率 (原 数 値)
		新規	有効		
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	21年 3月	0.87	0.62	152	3.9
	4月	0.85	0.54	209	5.1
	5月	0.85	0.50		
	6月	0.85	0.48		
	7月	0.86	0.48	201	5.0
	8月	0.89	0.48		
	9月	0.89	0.49		
	10月	0.91	0.50	166	4.2
	11月	0.84	0.49		
	12月	0.90	0.49		
22年 1月	1.12	0.54			
2月	1.06	0.58			
3月	1.09	0.60			
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	21年 3月	▲ 0.02	▲ 0.11	36.9	1.1
	4月	▲ 0.02	▲ 0.08	74.2	2.2
	5月	0.00	▲ 0.04		
	6月	0.00	▲ 0.02		
	7月	0.01	0.00	77.9	2.2
	8月	0.03	0.00		
	9月	0.00	0.01		
	10月	0.02	0.01	43.1	1.3
	11月	▲ 0.07	▲ 0.01		
	12月	0.06	0.00		
22年 1月	0.22	0.05			
2月	▲ 0.06	0.04			
3月	0.03	0.02			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 全 失 業 率 (季 節 調 整 値)
		新規	有効		
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	21年 3月	0.79	0.53	335	4.8
	4月	0.79	0.48	346	5.0
	5月	0.75	0.46	347	5.1
	6月	0.78	0.45	348	5.3
	7月	0.77	0.43	359	5.6
	8月	0.75	0.42	361	5.4
	9月	0.77	0.43	363	5.3
	10月	0.78	0.43	344	5.2
	11月	0.78	0.43	331	5.3
	12月	0.81	0.43	317	5.2
22年 1月	0.85	0.46	323	4.9	
2月	0.84	0.47	324	4.9	
3月	0.84	0.49	350	5.0	
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	21年 3月	0.01	▲ 0.05	25.0	0.4
	4月	0.00	▲ 0.05	25.8	0.2
	5月	▲ 0.04	▲ 0.02	28.5	0.1
	6月	0.03	▲ 0.01	31.3	0.2
	7月	▲ 0.01	▲ 0.02	40.2	0.3
	8月	▲ 0.02	▲ 0.01	32.7	▲ 0.2
	9月	0.02	0.01	33.9	▲ 0.1
	10月	0.01	0.00	34.9	▲ 0.1
	11月	0.00	0.00	29.3	0.1
	12月	0.03	0.00	17.4	▲ 0.1
22年 1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3	
2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0	
3月	0.00	0.02	4.5	0.1	

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	28,285	74,792	34,092	134,407	62,944	7,602	0.83	0.56
専門的・技術的職業	7,150	20,900	4,703	16,647	9,702	1,435	1.52	1.26
機械・電気技術者	607	1,673	356	1,763	903	51	1.71	0.95
鉱工業技術者	17	73	26	113	42	3	0.65	0.65
建築・土木技術者等	498	1,497	298	1,261	725	66	1.67	1.19
情報処理技術者	445	1,305	454	2,073	1,316	48	0.98	0.63
その他の技術者	117	256	131	558	405	26	0.89	0.46
医師、薬剤師等	370	1,041	41	156	26	10	9.02	6.67
保健師、看護師等	1,458	5,303	495	1,557	547	178	2.95	3.41
医療技術者	368	1,123	141	478	149	48	2.61	2.35
その他の保健医療	695	1,813	584	1,854	1,259	244	1.19	0.98
社会福祉専門の職業	1,504	4,319	1,077	3,270	2,117	479	1.40	1.32
美術家、デザイナー等	128	389	412	1,369	733	42	0.31	0.28
その他の専門的職業	943	2,108	688	2,195	1,480	240	1.37	0.96
管理的職業	37	206	65	319	249	14	0.57	0.65
事務的職業	3,348	6,613	8,774	34,541	16,468	1,556	0.38	0.19
一般事務員	2,477	4,777	7,743	30,157	11,946	1,248	0.32	0.16
会計事務員	278	575	454	1,934	1,962	112	0.61	0.30
生産関連事務員	114	226	117	550	515	39	0.97	0.41
営業・販売関連事務員	373	764	389	1,600	1,634	129	0.96	0.48
外勤事務員	10	19	1	11	89	3	10.00	1.73
運輸・通信事務員	37	140	24	117	172	13	1.54	1.20
事務用機器操作の職業	59	112	46	172	150	12	1.28	0.65
販売の職業	2,989	9,044	3,533	14,745	7,760	582	0.85	0.61
商品販売の職業	2,680	8,229	3,422	14,248	7,179	544	0.78	0.58
販売類似の職業	309	815	111	497	581	38	2.78	1.64
サービスの職業	4,482	13,159	2,413	8,557	4,611	761	1.86	1.54
家庭生活支援サービス職	447	1,668	387	1,297	439	73	1.16	1.29
生活衛生サービス職	1,024	2,543	239	729	370	77	4.28	3.49
飲食物調理の職業	1,224	3,454	875	3,128	1,742	320	1.40	1.10
接客・給仕の職業	1,189	3,649	525	1,785	878	133	2.26	2.04
居住施設・ビルの管理	171	868	219	1,063	858	117	0.78	0.82
その他のサービス職	427	977	168	555	324	41	2.54	1.76
保安の職業	1,033	2,725	304	980	1,175	170	3.40	2.78
農林漁業の職業	121	345	154	729	290	62	0.79	0.47
運輸・通信の職業	2,067	5,408	1,791	6,417	4,176	513	1.15	0.84
鉄道運転の職業	-	-	4	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,968	5,134	1,540	5,363	3,834	472	1.28	0.96
船舶・航空機運転の職業	-	-	5	9	-	-	-	-
その他の運輸の職業	76	214	222	942	284	29	0.34	0.23
通信の職業	23	60	20	95	58	12	1.15	0.63
生産工程・労務の職業	7,058	16,392	10,793	46,059	18,513	2,509	0.65	0.36
金属材料製造の職業	56	139	86	333	270	28	0.65	0.42
化学製品製造の職業	58	102	40	136	198	17	1.45	0.75
窯業製品製造の職業	67	124	45	255	243	42	1.49	0.49
土石製品製造の職業	4	7	4	13	26	3	1.00	0.54
金属加工の職業	760	1,631	679	2,876	2,230	337	1.12	0.57
金属溶接・溶断の職業	123	277	198	806	332	54	0.62	0.34
一般機械器具組立修理	297	715	969	4,082	658	79	0.31	0.18
電気機械器具組立修理	228	481	380	1,737	628	66	0.60	0.28
輸送用機械組立修理	447	1,220	1,075	4,757	758	101	0.42	0.26
計器・光学機組立修理	8	10	12	60	42	1	0.67	0.17
精穀・製粉・調味製造	7	49	22	81	57	4	0.32	0.60
食料品製造の職業	436	904	383	1,400	942	164	1.14	0.65
飲料・たばこ製造	19	52	8	41	37	4	2.38	1.27
繊維の職業	28	57	33	155	92	21	0.85	0.37
衣服・繊維製品製造	94	347	72	290	141	27	1.31	1.20
木・竹・草・つる製造	48	91	89	379	163	25	0.54	0.24
パルプ・紙・紙製品製造	58	96	32	119	325	33	1.81	0.81
印刷・製本の職業	61	148	99	385	284	37	0.62	0.38
ゴム・プラスチック製品製造	235	619	194	727	932	131	1.21	0.85
革・革製品製造	6	10	4	19	25	2	1.50	0.53
装身具等製造	7	15	13	62	70	5	0.54	0.24
その他の製造制作	329	686	449	1,736	925	117	0.73	0.40
定置・建設機械運転	97	244	92	378	245	27	1.05	0.65
電気作業	170	520	133	568	369	56	1.28	0.92
採掘の職業	1	11	4	15	6	2	0.25	0.73
建設躯体工事の職業	259	616	123	399	188	21	2.11	1.54
建設の職業	299	859	289	848	482	64	1.03	1.01
土木の職業	271	843	311	1,098	406	73	0.87	0.77
運搬労務の職業	1,081	2,209	1,103	4,232	4,063	372	0.98	0.52
その他の労務の職業	1,504	3,310	3,852	18,072	3,376	596	0.39	0.18
分類不能の職業	-	-	1,562	5,413	-	-	-	-
(IT関連計)	828	2,221	914	3,954	2,355	131	0.91	0.56
(福祉関連計)	3,276	10,861	1,690	5,294	2,783	653	1.94	2.05
(うち介護関連小計)	1,618	5,056	1,111	3,440	2,116	434	1.46	1.47

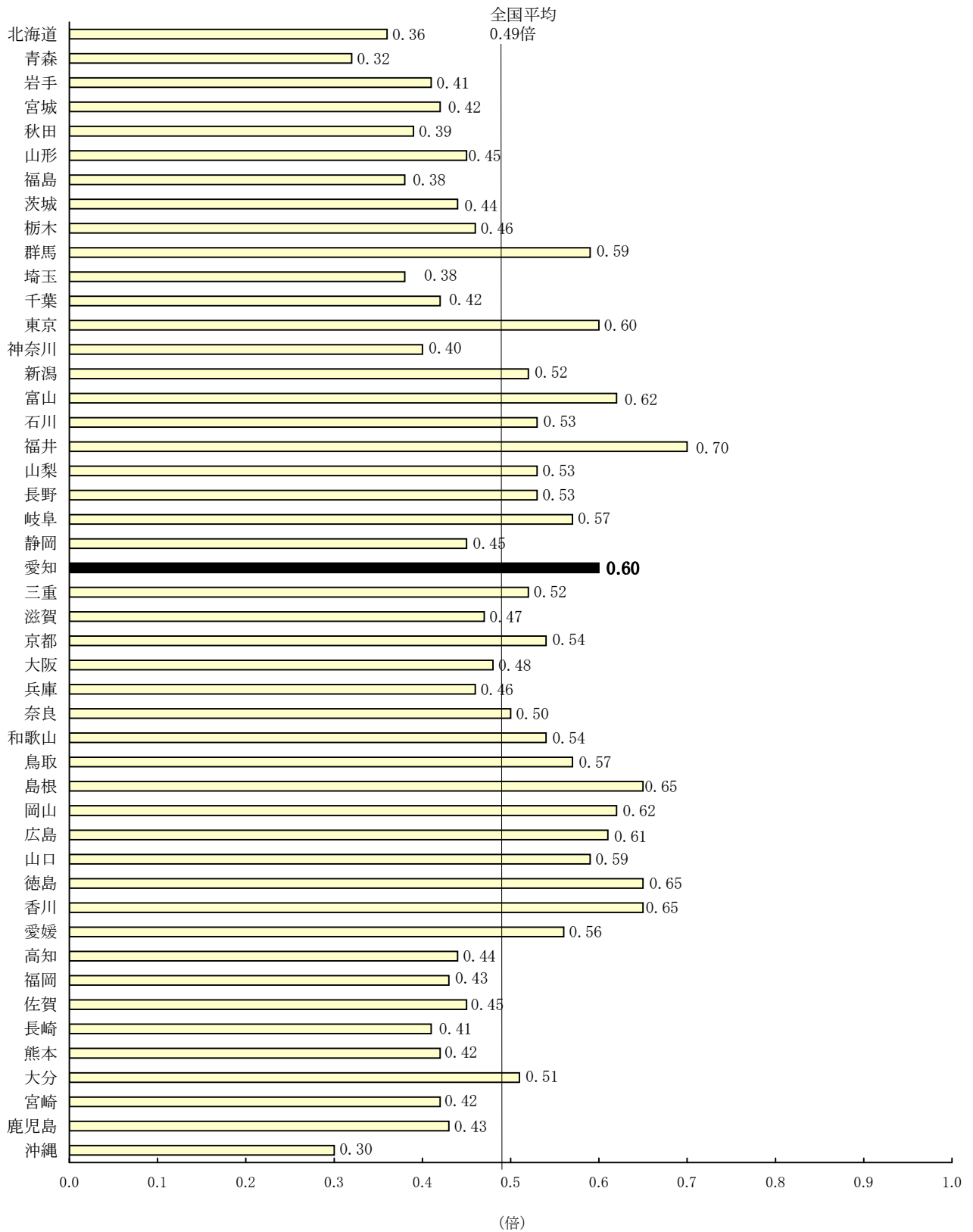
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	28,285	74,792	34,092	134,407	62,944	7,602	0.83	0.56
19歳以下	779	1,434	845	2,278	955	204	0.92	0.63
20歳～24歳	3,550	7,578	4,039	12,380	6,797	854	0.88	0.61
25歳～29歳	4,197	11,009	4,660	17,658	8,446	1,115	0.90	0.62
30歳～34歳	3,947	10,713	4,400	17,353	8,325	1,015	0.90	0.62
35歳～39歳	3,919	10,137	4,488	17,253	9,429	1,115	0.87	0.59
40歳～44歳	2,753	6,798	3,604	13,427	7,534	790	0.76	0.51
45歳～49歳	2,012	5,672	2,767	11,631	6,612	647	0.73	0.49
50歳～54歳	1,712	5,127	2,280	10,294	5,131	528	0.75	0.50
55歳～59歳	1,817	6,319	2,352	12,309	4,533	498	0.77	0.51
60歳～64歳	2,215	7,012	2,952	14,387	3,861	620	0.75	0.49
65歳以上	1,384	2,993	1,705	5,437	1,321	216	0.81	0.55
年齢計	28,285	74,792	34,092	134,407	62,944	7,602	0.83	0.56
24歳以下	4,329	9,012	4,884	14,658	7,752	1,058	0.89	0.61
25歳～34歳	8,144	21,722	9,060	35,011	16,771	2,130	0.90	0.62
35歳～44歳	6,672	16,935	8,092	30,680	16,963	1,905	0.82	0.55
45歳～54歳	3,724	10,799	5,047	21,925	11,743	1,175	0.74	0.49
55歳以上	5,416	16,324	7,009	32,133	9,715	1,334	0.77	0.51

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年3月 全国平均0.49倍 [原数値0.50倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成20年		平成21年					
	平成20年平均		平成21年平均		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	4,018	(1.0)	4,001	(▲ 0.4)	3,958	(0.4)	3,934	(▲ 0.6)	4,076	(0.0)
就業者	3,903	(0.9)	3,819	(▲ 2.2)	3,842	(0.1)	3,781	(▲ 1.7)	3,867	(▲ 2.3)
雇用者	3,427	(0.5)	3,333	(▲ 2.7)	3,370	(▲ 1.1)	3,292	(▲ 2.0)	3,404	(▲ 2.0)
完全失業者	115	(6.5)	182	(58.3)	116	(10.5)	152	(36.9)	209	(74.2)
完全失業率	2.9%	(0.2P)	4.5%	(1.6P)	2.9%	(0.2P)	3.9%	(1.1P)	5.1%	(2.2P)
完全失業率(全国)	4.0%	(0.1P)	5.1%	(1.1P)	3.9%	(0.2P)	4.6%	(0.6P)	5.2%	(1.2P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成20年		平成21年					
	平成20年平均		平成21年平均		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
非農林業	3,809	(0.9)	3,720	(▲ 2.3)	3,774	-	3,672	(▲1.2)	3,750	(▲3.0)
建設業	296	(▲ 1.7)	312	(5.4)	294	-	320	(6.0)	302	(2.7)
製造業	1,112	(0.5)	991	(▲10.9)	1,090	-	1,010	(▲12.6)	1,026	(▲10.8)
情報通信業	101	(18.8)	78	(▲22.8)	82	-	70	(▲2.8)	71	(▲19.3)
運輸業、郵便業	183	(2.2)	211	(15.3)	192	-	200	(7.5)	205	(6.2)
卸売業、小売業	641	(▲ 2.6)	596	(▲ 7.0)	614	-	575	(1.1)	599	(▲6.6)
金融業、保険業	77	(1.3)	74	(▲ 3.9)	80	-	76	(7.0)	67	(▲14.1)
宿泊業、飲食サービス業	184	(5.7)	226	(22.8)	192	-	215	(9.7)	242	(18.6)
教育、学習支援業	153	(▲ 0.6)	149	(▲ 2.6)	160	-	145	(15.1)	145	(▲8.2)
医療、福祉	296	(4.6)	306	(3.4)	295	-	303	(6.3)	319	(5.6)
サービス業(他に分類されないもの)	550	(0.0)	276	(▲49.8)	293	-	292	(2.1)	266	(▲7.3)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成20年		平成21年							
	17年	18年	19年	20年	21年	10月～12月	P	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月				
	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P		
総数	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	2.9	(0.1)	3.9	(1.1)	5.1	(2.2)	5.0	(2.2)	4.2	(1.3)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	2.6	(0.1)	3.6	(1.1)	4.9	(2.1)	4.9	(2.4)	4.4	(1.8)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	3.3	(0.1)	4.2	(1.0)	5.5	(2.5)	5.1	(1.9)	3.8	(0.5)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	4.2	(▲0.3)	7.9	(3.4)	8.3	(2.3)	8.9	(2.9)	7.2	(3.0)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	4.4	(0.2)	4.6	(0.4)	5.9	(1.8)	6.7	(2.8)	5.8	(1.4)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	1.9	(▲0.3)	3.1	(0.9)	5.9	(3.5)	4.2	(2.3)	3.3	(1.4)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	2.7	(0.5)	2.9	(0.7)	3.9	(1.8)	3.2	(1.2)	3.5	(0.8)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	2.6	(0.6)	3.8	(1.8)	4.2	(2.0)	5.4	(3.3)	3.6	(1.0)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2	(▲0.6)	1.2	(▲0.6)	1.6	(0.7)	1.9	(0.5)	2.3	(1.1)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年3月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.9	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年 2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.8	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.6	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	90.2	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.6	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	89.0	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	—	—	—	—	57.1	164.0

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

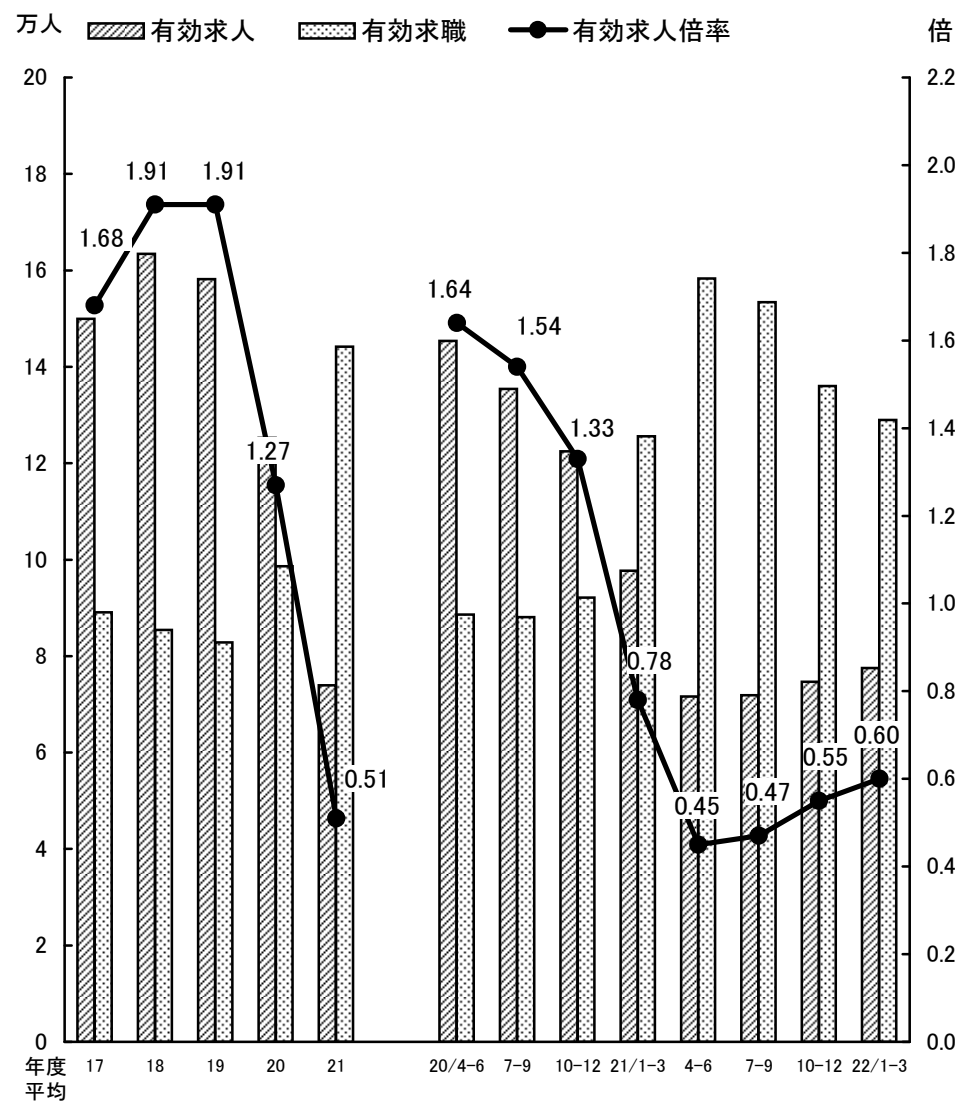
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成21年度分)
(平成21年4月～22年3月)

項目		年 平成21年度 平均	平成20年度 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年度計)	30,729 件 (368,742 件)	26,304 件 (315,652 件)	16.8 %
	月間有効求職者数	144,179 人	98,627 人	46.2 %
	新規求人数 (年度計)	28,442 人 (341,307 人)	43,104 人 (517,249 人)	▲ 34.0 %
	月間有効求人数	73,936 人	125,232 人	▲ 41.0 %
	新規求人倍率	0.93 倍	1.64 倍	▲ 0.71 P
	有効求人倍率	0.51 倍	1.27 倍	▲ 0.76 P
	就職件数 (年度計)	6,541 件 (78,495 件)	5,745 件 (68,945 件)	13.9 %
	就職率	21.3 %	21.8 %	▲ 0.5 P
うち 一般	新規求職申込件数	22,616 件	19,667 件	15.0 %
	月間有効求職者数	109,284 人	72,514 人	50.7 %
	新規求人数	17,932 人	29,914 人	▲ 40.1 %
	月間有効求人数	47,947 人	88,095 人	▲ 45.6 %
	新規求人倍率	0.79 倍	1.52 倍	▲ 0.73 P
	有効求人倍率	0.44 倍	1.21 倍	▲ 0.77 P
うち パート	新規求職申込件数	8,112 件	6,638 件	22.2 %
	月間有効求職者数	34,895 人	26,114 人	33.6 %
	新規求人数	10,510 人	13,190 人	▲ 20.3 %
	月間有効求人数	25,988 人	37,137 人	▲ 30.0 %
	新規求人倍率	1.30 倍	1.99 倍	▲ 0.69 P
	有効求人倍率	0.74 倍	1.42 倍	▲ 0.68 P
就職件数	2,522 件	1,833 件	37.6 %	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	就職件数	
	件	対前年比 %	人	対前年比 %		人	対前年比 %	人	対前年比 %		件	対前年比 %
平成15年度	23,745	▲ 3.0	42,105	22.5	1.77	105,236	▲ 8.2	111,171	22.4	1.06	5,806	4.6
平成16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	2.38	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	1.51	5,773	▲ 0.6
平成17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	2.57	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	1.68	5,798	0.4
平成18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	2.91	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	1.91	6,019	3.8
平成19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	2.81	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	1.91	5,782	▲ 3.9
平成20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	1.64	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.27	5,745	▲ 0.6
平成21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	0.93	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.51	6,541	13.9
平成20年												
1～3月	20,363	▲ 1.3	55,105	▲ 12.8	2.71	78,429	▲ 2.4	155,765	▲ 9.2	1.99	16,885	▲ 4.8
4～6月	23,363	4.4	50,550	▲ 12.1	2.16	88,647	0.7	145,348	▲ 11.3	1.64	18,163	▲ 3.1
7～9月	20,901	10.0	47,513	▲ 14.2	2.27	88,100	3.8	135,381	▲ 14.1	1.54	16,897	▲ 0.1
10～12月	22,622	34.0	40,917	▲ 23.3	1.81	92,158	15.3	122,498	▲ 21.2	1.33	16,554	▲ 1.7
平成21年												
1～3月	38,331	88.2	33,436	▲ 39.3	0.87	125,603	60.1	97,702	▲ 37.3	0.78	17,331	2.6
4～6月	36,139	54.7	26,381	▲ 47.8	0.73	158,291	78.6	71,638	▲ 50.7	0.45	17,527	▲ 3.5
7～9月	29,250	39.9	28,809	▲ 39.4	0.98	153,424	74.1	71,864	▲ 46.9	0.47	19,962	18.1
10～12月	26,094	15.4	28,011	▲ 31.5	1.07	136,022	47.6	74,694	▲ 39.0	0.55	20,530	24.0
平成22年												
1～3月	31,431	▲ 13.0	30,568	15.9	0.97	128,978	▲ 18.5	77,546	8.2	0.60	20,476	16.8

- (注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

平成21年度計

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年比 %	人	前年比 %	うち常用 人	前年比 %	人	前年比 %	
建設業	24,564	▲ 32.2	21,861	▲ 34.0	21,100	▲ 35.2	2,703	▲ 12.9	
製造業	37,415	▲ 49.5	24,967	▲ 57.5	21,872	▲ 60.0	12,448	▲ 18.6	
食料品製造業	6,049	▲ 28.4	2,193	▲ 40.1	2,015	▲ 43.2	3,856	▲ 19.4	
繊維工業	1,642	▲ 30.8	954	▲ 32.4	941	▲ 31.9	688	▲ 28.4	
木材・木製品製造業	551	▲ 35.9	422	▲ 40.9	387	▲ 44.3	129	▲ 11.6	
印刷・同関連業	1,264	▲ 22.6	836	▲ 30.9	820	▲ 32.1	428	0.9	
プラスチック製品製造業	2,769	▲ 26.7	1,553	▲ 40.7	1,513	▲ 42.3	1,216	5.1	
窯業・土石製品製造業	1,161	▲ 31.5	846	▲ 36.2	763	▲ 38.6	315	▲ 14.9	
鉄鋼業	691	▲ 63.4	591	▲ 66.5	578	▲ 67.2	100	▲ 21.3	
金属製品製造業	3,147	▲ 33.3	2,388	▲ 37.6	2,228	▲ 41.4	759	▲ 15.3	
はん用機械器具製造業	2,018	▲ 69.2	1,702	▲ 71.0	1,693	▲ 71.1	316	▲ 54.1	
生産用機械器具製造業	1,293	▲ 61.7	1,076	▲ 64.6	1,053	▲ 65.2	217	▲ 35.2	
電気機械器具製造業	1,444	▲ 66.4	1,106	▲ 68.9	889	▲ 67.6	338	▲ 54.2	
情報通信機械器具製造業	1,426	▲ 67.0	1,162	▲ 69.2	321	▲ 89.6	264	▲ 52.0	
輸送用機械器具製造業	8,544	▲ 56.9	6,651	▲ 62.9	5,451	▲ 65.4	1,893	▲ 0.6	
情報通信業	9,252	▲ 48.1	7,265	▲ 54.5	6,301	▲ 58.0	1,987	6.0	
情報サービス業	7,149	▲ 53.2	5,761	▲ 59.0	5,167	▲ 62.0	1,388	13.9	
運輸業，郵便業	26,655	▲ 27.1	21,175	▲ 30.5	20,725	▲ 30.7	5,480	▲ 10.0	
卸売業，小売業	44,667	▲ 33.8	25,194	▲ 36.8	24,425	▲ 37.0	19,473	▲ 29.6	
金融業，保険業	3,366	▲ 16.2	2,506	▲ 9.6	2,423	▲ 9.7	860	▲ 31.0	
不動産業，物品賃貸業	6,543	▲ 30.9	3,551	▲ 40.0	3,511	▲ 40.6	2,992	▲ 15.7	
学術研究，専門・技術サービス業	17,701	▲ 40.0	12,900	▲ 49.6	11,950	▲ 52.1	4,801	22.7	
宿泊業，飲食サービス業	25,914	▲ 42.0	12,878	▲ 42.3	12,826	▲ 42.4	13,036	▲ 41.6	
生活関連サービス業，娯楽業	18,667	▲ 13.3	11,042	▲ 8.3	10,927	▲ 8.9	7,625	▲ 19.6	
医療，福祉	57,678	▲ 15.7	30,864	▲ 14.1	30,603	▲ 14.4	26,814	▲ 17.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	27,384	▲ 17.8	12,728	▲ 16.9	12,598	▲ 17.4	14,656	▲ 18.5	
サービス業(他に分類されないもの)	53,843	▲ 40.2	35,898	▲ 48.7	31,289	▲ 52.0	17,945	▲ 10.6	
その他の事業サービス業	22,202	▲ 63.2	12,411	▲ 71.9	11,443	▲ 70.7	2,396	▲ 37.5	
計	341,307	▲ 34.0	215,189	▲ 40.1	202,486	▲ 41.4	126,118	▲ 20.3	
規模別	4人以下	36,478	▲ 18.4	22,306	▲ 26.9	21,639	▲ 27.9	14,172	▲ 3.8
	5～29人	140,781	▲ 29.6	89,285	▲ 33.7	84,591	▲ 35.1	51,496	▲ 22.3
	30～99人	96,437	▲ 38.7	59,994	▲ 46.3	56,307	▲ 48.1	36,443	▲ 20.5
	100～299人	42,502	▲ 35.5	27,675	▲ 41.3	25,661	▲ 42.9	14,827	▲ 21.2
	300～499人	11,677	▲ 43.3	7,671	▲ 46.9	6,920	▲ 51.2	4,006	▲ 19.9
	500～999人	7,595	▲ 39.2	4,817	▲ 41.3	4,491	▲ 41.2	2,778	▲ 27.6
	1000人以上	5,837	▲ 63.2	3,441	▲ 71.9	2,877	▲ 70.7	2,396	▲ 37.5

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 20年4月内容から、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

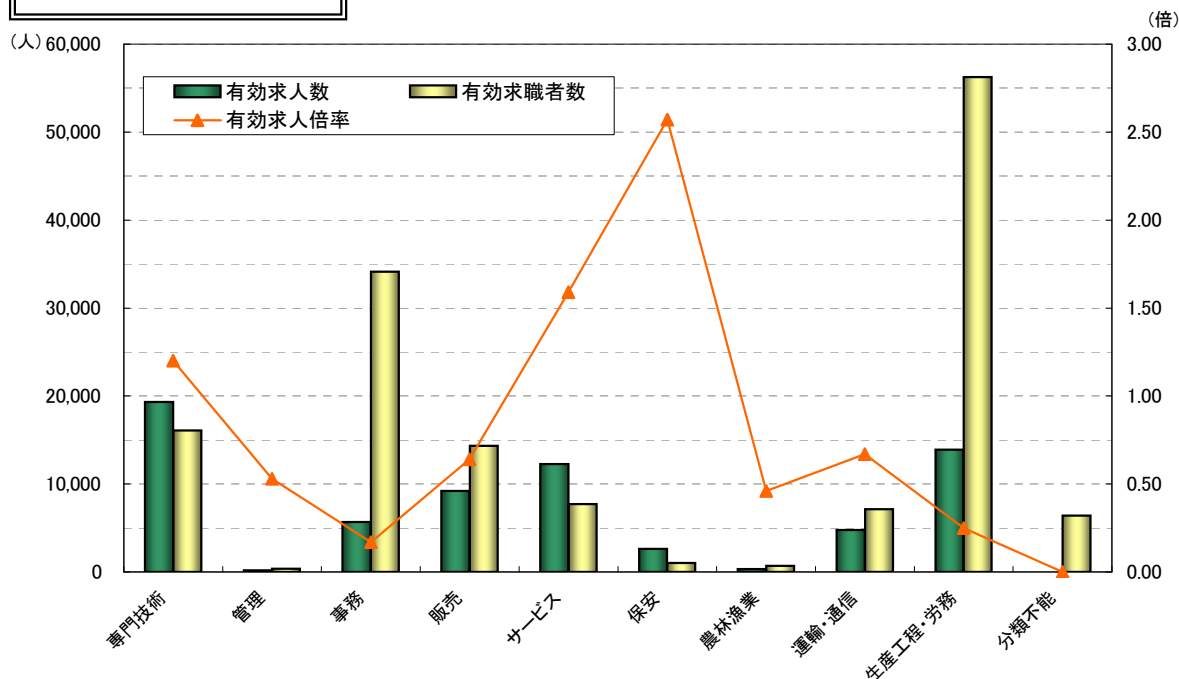
5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年との比較はできない。

【別表4】 求人・求職バランスシート

(平成21年度平均)

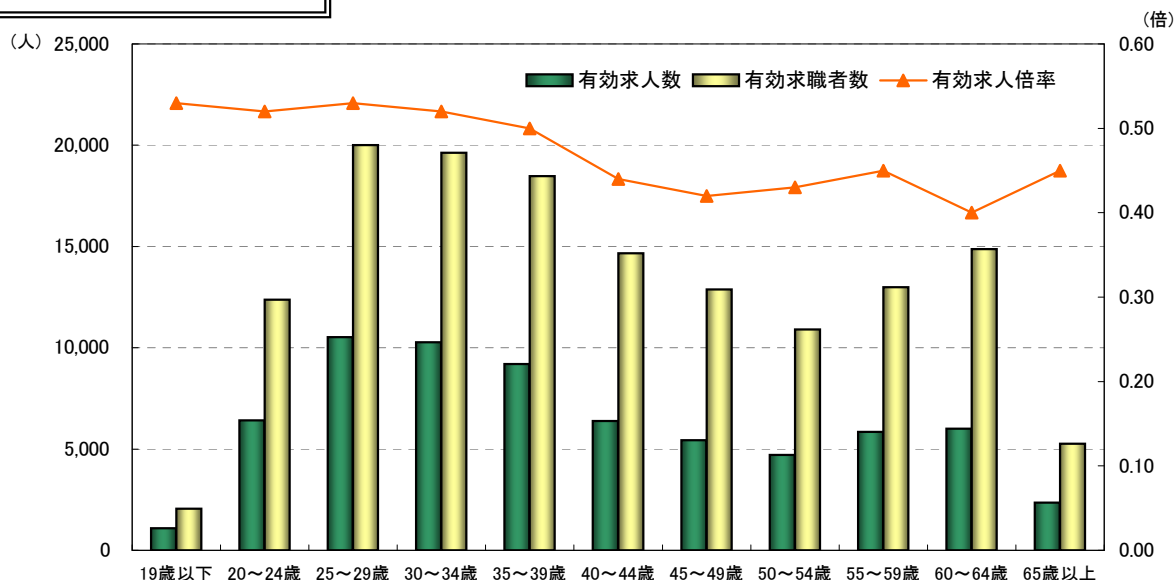
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	68,234	19,305	185	5,667	9,217	12,249	2,636	319	4,768	13,889	-
有効求職者数	144,108	16,082	347	34,122	14,331	7,720	1,027	690	7,120	56,254	6,416
有効求人倍率	0.47	1.20	0.53	0.17	0.64	1.59	2.57	0.46	0.67	0.25	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	68,234	1,086	6,413	10,529	10,278	9,202	6,380	5,435	4,713	5,843	6,004	2,352
有効求職者数	144,108	2,051	12,374	20,011	19,622	18,479	14,661	12,881	10,903	12,987	14,877	5,263
有効求人倍率	0.47	0.53	0.52	0.53	0.52	0.50	0.44	0.42	0.43	0.45	0.40	0.45

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

【別表5】 職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成21年度(月平均)】

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	25,775	68,234	30,706	144,108	51,181	5,893	0.84	0.47
専門的・技術的職業	6,817	19,305	3,796	16,082	7,493	1,007	1.80	1.20
機械・電気技術者	517	1,501	393	1,961	938	41	1.32	0.77
鉱工業技術者	25	66	27	135	51	3	0.92	0.49
建築・土木技術者等	567	1,673	280	1,280	640	67	2.03	1.31
情報処理技術者	449	1,395	428	2,047	1,194	34	1.05	0.68
その他の技術者	94	238	119	574	379	25	0.79	0.41
医師、薬剤師等	308	904	35	140	19	8	8.85	6.47
保健師、看護師等	1,712	4,991	391	1,497	350	131	4.37	3.33
医療技術者	357	1,031	106	442	92	30	3.37	2.33
その他の保健医療	662	1,753	433	1,699	977	188	1.53	1.03
社会福祉専門の職業	1,384	3,734	808	2,996	1,471	326	1.71	1.25
美術家、デザイナー等	129	357	281	1,258	527	34	0.46	0.28
その他の専門的職業	614	1,664	496	2,053	855	121	1.24	0.81
管理的職業	64	185	69	347	205	11	0.93	0.53
事務的職業	2,554	5,667	7,465	34,122	12,680	1,051	0.34	0.17
一般事務員	1,852	3,993	6,529	29,822	9,262	810	0.28	0.13
会計事務員	233	543	421	1,904	1,462	96	0.55	0.29
生産関連事務員	99	225	111	585	431	34	0.89	0.38
営業・販売関連事務員	263	673	336	1,499	1,204	75	0.78	0.45
外勤事務員	7	15	2	9	37	2	2.76	1.65
運輸・通信事務員	52	121	23	98	154	16	2.24	1.23
事務用機器操作の職業	48	97	43	205	131	18	1.12	0.47
販売の職業	3,244	9,217	3,123	14,331	6,912	517	1.04	0.64
商品販売の職業	2,947	8,321	3,016	13,848	6,434	481	0.98	0.60
販売類似の職業	298	895	107	483	477	36	2.77	1.85
サービスの職業	4,273	12,249	1,927	7,720	3,692	561	2.22	1.59
家庭生活支援サービス職	588	1,752	283	1,130	345	80	2.08	1.55
生活衛生サービス職	782	2,267	171	663	295	53	4.58	3.42
飲食物調理の職業	1,190	3,292	731	2,980	1,451	228	1.63	1.10
接客・給仕の職業	1,255	3,804	438	1,807	826	105	2.86	2.11
居住施設・ビルの管理	174	355	179	638	554	62	0.97	0.56
その他のサービス職	282	780	125	504	222	33	2.26	1.55
保安の職業	953	2,636	280	1,027	1,066	219	3.40	2.57
農林漁業の職業	117	319	149	690	210	34	0.78	0.46
運輸・通信の職業	1,851	4,768	1,606	7,120	3,230	414	1.15	0.67
鉄道運転の職業	-	-	2	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,740	4,512	1,348	5,792	2,933	377	1.29	0.78
船舶・航空機運転の職業	1	2	1	5	0	-	0.40	0.33
その他の運輸の職業	86	195	234	1,215	239	26	0.37	0.16
通信の職業	24	60	21	102	57	11	1.12	0.59
生産工程・労務の職業	5,903	13,889	10,699	56,254	15,693	2,079	0.55	0.25
金属材料製造の職業	55	126	72	355	157	19	0.77	0.36
化学製品製造の職業	42	73	31	141	191	19	1.35	0.52
窯業製品製造の職業	49	94	51	256	208	28	0.97	0.37
土石製品製造の職業	2	4	2	13	7	1	0.96	0.33
金属加工の職業	525	1,166	719	3,787	1,676	207	0.73	0.31
金属溶接・溶断の職業	92	218	198	969	297	33	0.47	0.23
一般機械器具組立修理	224	538	956	5,164	607	58	0.23	0.10
電気機械器具組立修理	148	334	422	2,452	424	48	0.35	0.14
輸送用機械組立修理	444	1,159	1,419	8,451	787	127	0.31	0.14
計器・光学機組立修理	10	20	15	102	34	4	0.63	0.19
精穀・製粉・調味製造	17	40	20	85	99	9	0.86	0.47
食料品製造の職業	330	765	344	1,578	862	126	0.96	0.48
飲料・たばこ製造	17	46	10	42	55	4	1.71	1.10
繊維の職業	30	61	36	186	109	18	0.82	0.33
衣服・繊維製品製造	105	264	61	334	126	24	1.71	0.79
木・竹・草・つる製造	39	82	73	370	186	24	0.54	0.22
パルプ・紙・紙製品製造	37	69	26	134	214	20	1.42	0.52
印刷・製本の職業	57	135	75	372	270	27	0.76	0.36
ゴム・プラスチック製品製造	268	557	167	834	876	127	1.60	0.67
革・革製品製造	3	5	3	15	14	1	0.78	0.34
装身具等製造	6	12	10	55	23	2	0.54	0.21
その他の製造制作	256	597	407	1,965	817	104	0.63	0.30
定置・建設機械運転	79	202	90	409	182	23	0.87	0.49
電気作業員	185	533	139	576	362	53	1.34	0.93
採掘の職業	5	17	5	20	9	1	1.09	0.82
建設躯体工事の職業	194	597	104	387	172	30	1.87	1.54
建設の職業	290	825	213	807	447	70	1.36	1.02
土木の職業	315	843	293	1,165	476	92	1.08	0.72
運搬労務の職業	851	1,805	1,004	4,495	3,106	309	0.85	0.40
その他の労務の職業	1,229	2,702	3,734	20,736	2,904	470	0.33	0.13
分類不能の職業	-	-	1,592	6,416	-	-	-	-
(IT関連計)	725	2,108	854	4,198	2,015	103	0.85	0.50
(福祉関連計)	3,604	10,316	1,256	4,747	1,962	483	2.87	2.17
(うち介護関連小計)	1,744	4,921	799	2,980	1,540	337	2.18	1.65

【別表6】年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成21年度(月平均)】

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	25,775	68,234	30,706	144,108	51,181	5,893	0.84	0.47
19歳以下	517	1,086	556	2,051	675	113	0.93	0.53
20歳～24歳	2,739	6,413	3,024	12,374	4,880	617	0.91	0.52
25歳～29歳	4,100	10,529	4,466	20,011	7,316	877	0.92	0.53
30歳～34歳	3,887	10,278	4,236	19,622	7,335	837	0.92	0.52
35歳～39歳	3,602	9,202	4,077	18,479	7,766	870	0.88	0.50
40歳～44歳	2,512	6,380	3,212	14,661	6,335	662	0.78	0.44
45歳～49歳	1,915	5,435	2,530	12,881	5,402	513	0.76	0.42
50歳～54歳	1,560	4,713	2,033	10,903	4,148	399	0.77	0.43
55歳～59歳	1,721	5,843	2,191	12,987	3,644	393	0.79	0.45
60歳～64歳	1,903	6,004	2,677	14,877	2,756	465	0.71	0.40
65歳以上	1,321	2,352	1,704	5,263	924	147	0.78	0.45
年齢計	25,775	68,234	30,706	144,108	51,181	5,893	0.84	0.47
24歳以下	3,255	7,499	3,581	14,425	5,555	730	0.91	0.52
25歳～34歳	7,987	20,807	8,702	39,633	14,651	1,714	0.92	0.52
35歳～44歳	6,113	15,582	7,289	33,140	14,101	1,532	0.84	0.47
45歳～54歳	3,475	10,148	4,563	23,783	9,550	912	0.76	0.43
55歳以上	4,945	14,199	6,572	33,127	7,324	1,005	0.75	0.43

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新